

上場会社名 株式会社 ケーヒン

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 7251

(URL:http://www.keihin-corp.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 憲太郎
問合せ先責任者 役職名 管理本部総務部長 氏名 高橋 昭博 TEL (03) 3345 - 3411
決算取締役会開催日 平成 18年 11月 6日
親会社等の名称 本田技研工業株式会社 (コード番号:7267) 親会社等における当社の議決権所有比率 42.2%
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	159,876	13.4	10,617	0.7	11,130	△ 1.2
17年9月中間期	140,967	7.9	10,544	6.1	11,265	13.9
18年3月期	300,959		24,846		25,801	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	5,924	△ 39.3	80	10	-	-
17年9月中間期	9,764	82.9	132	00	-	-
18年3月期	17,500		236	60	-	-

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 73,966,852株 17年9月中間期 73,968,624株 18年3月期 73,968,111株
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	196,414	133,907	133,907	133,907	59.1	1,568	99	
17年9月中間期	175,314	101,150	101,150	101,150	57.7	1,367	49	
18年3月期	196,125	110,492	110,492	110,492	56.3	1,493	80	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 73,966,685株 17年9月中間期 73,968,045株 18年3月期 73,967,019株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	14,217	△ 16,840	△ 16,840	△ 16,840	△ 1,774	△ 1,774	26,755	26,755
17年9月中間期	10,355	△ 7,866	△ 7,866	△ 7,866	△ 1,613	△ 1,613	24,022	24,022
18年3月期	25,433	△ 15,238	△ 15,238	△ 15,238	△ 3,172	△ 3,172	31,021	31,021

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	327,300		24,700		13,600	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 183円 87銭

※平成19年3月期の業績予想に関する事項については、8～10ページをご参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

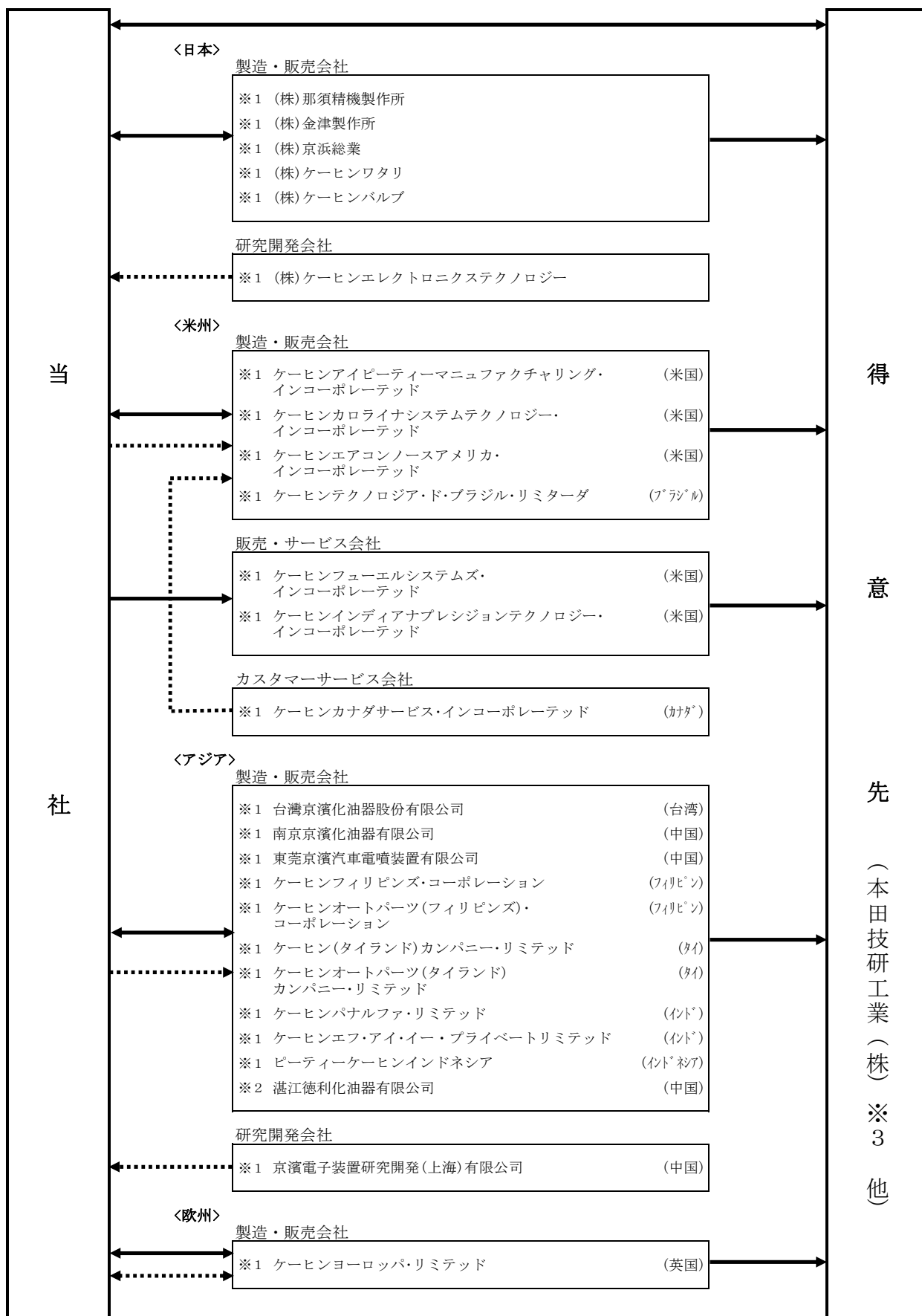
当社グループは、当社、子会社25社、関連会社1社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業（株）（原動機及び輸送用機械等の製造販売）に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループの主要な事業区分、所在地別の内訳は次のとおりであります。

事業区分	所在地	会社名
二輪・汎用事業	日本	当社 ※1 (株)那須精機製作所 ※1 (株)金津製作所 ※1 (株)京浜総業 ※1 (株)ケーヒンバルブ
	米州	※1 ケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ
	アジア	※1 台湾京濱化油器股份有限公司 ※1 南京京濱化油器有限公司 ※1 ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド ※1 ピーティーケーヒンインドネシア ※2 湛江德利化油器有限公司
	欧州	※1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド
四輪事業	日本	当社 ※1 (株)那須精機製作所 ※1 (株)ケーヒンワタリ
	米州	※1 ケーヒンインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンアイピーティーマニュファクチャリング・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド
	アジア	※1 南京京濱化油器有限公司 ※1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 ※1 ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンパナルファ・リミテッド ※1 ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション
	欧州	※1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド
電子事業	日本	当社 ※1 (株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー
	米州	※1 ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド
	アジア	※1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 ※1 京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 ※1 ケーヒンパナルファ・リミテッド
	欧州	※1 ケーヒンヨーロッパ・リミテッド
空調事業	日本	当社
	米州	※1 ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド ※1 ケーヒンカナダサービス・インコーポレーテッド
	アジア	※1 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 ※1 ケーヒンオートパーツ（フィリピンズ）・コーポレーション ※1 ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド ※1 ケーヒンパナルファ・リミテッド

- (注) 1. 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。
 2. 上記の各社の区分は次のとおりです。
 ※1 連結子会社
 ※2 持分法非適用関連会社

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 上記図の各社の区分は次のとおりです。

- ※1 連結子会社
- ※2 持分法非適用関連会社
- ※3 その他の関係会社

2. 主な取引内容の凡例は次のとおりです。

- 製品、部品及び原材料の供給、販売
- 技術、開発支援及び情報提供

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」と「五つの喜び」を基本理念としております。「人間尊重」とは、企業の中で一番大切な財産は「人」であり、一人ひとりが生き活きと輝いていることがパワーの源であるという信念を表しております。「五つの喜び」とは、「人間尊重」に基づいてケーヒンの企業活動に関わりを持つことになるすべての人たち一人ひとりと、いかに多くの喜びを分かち合えたかが、私たちの行動の成果であるという信念を表しております。

こうした基本理念をベースに平成15年4月に新たに設定した、「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する。」という社是を実践し、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年4月より第9次中期経営計画（平成18年3月期より平成20年3月期までの3カ年）を「四つの主要施策」と、二輪・汎用事業、四輪事業、空調事業および電子事業の四つの事業区分による「商品群別事業戦略」でスタートいたしました。

「四つの主要施策」は次のとおりであります。

- ①創造提案型開発体制の構築
- ②グローバルで桁違い品質の仕上げ
- ③グローバル・全領域P I Aの展開
- ④共感を得る企業活動

また、平成17年4月1日付組織変更により、二輪・汎用事業本部、四輪エンジンシステム事業本部、空調事業本部、電子統括本部の四事業本部制とし、それぞれの事業軸で責任と権限を明確化することにより相互連携と戦略性を向上させ、経営効率を高める体制に変更いたしました。

第9次中期においては、「真の創造提案型企业への成長」を目指し、「業界トップレベルの企業体質（創造提案体質、全域P I A体質）への転換」を図ってまいります。

3. 投資単位の引下げに対する考え方及び方針

当社は、より多くの投資家の皆様に当社株式に投資していただきたいと考えております。そのための施策の一つとして、当社株式の流通性を高め、投資家層の拡大を図るため、平成14年5月1日をもって、売買単位を従来の1000株から100株に変更いたしました。

4. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施する事を方針としております。

平成19年3月期の年間配当金につきましては、中間配当金は前年同期と比べ1株当たり4円増配し15円、期末配当金は1株当たり5円増配の17円（記念配当2円を含む）、年間配当金は1株当たり9円増配となる32円とさせていただきます。

なお、平成18年5月1日の新会社法施行に伴い配当回数の制限が撤廃されますが、従来通りの中間期末日、期末日を基準とした配当を継続する予定です。

5. 目標とする経営指標

経営指標として連結ROA（総資本純利益率）を掲げ、第9次中期経営計画の目標は7%台とし、さらなる向上を目指してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、国内企業におきましては、設備投資の増加や企業収益の改善が見込まれ、また、海外企業におきましては、米国や中国経済の堅調な推移等により、景気の拡大が続くものと思われまます。一方で、原油価格や為替の動向は引き続き不透明であり、その影響が懸念されます。

四輪車の国内における販売は、各社による新型車の投入やモデルチェンジによる市場の活性化が期待されます。

四輪車の海外における販売は、中国をはじめとしたアジアにおいて、一層の市場拡大が見込まれるものと思われまます。

二輪車の国内における販売は、各社による小型二輪車の新型車投入により、需要の喚起が期待されます。

二輪車の海外における販売は、中国やインドにおいて更なる需要の拡大が期待されます。

このような中であって、企業を取り巻く環境変化のスピードは、今後ますます早まり、変化の度合いも大きくなっていくものと考えられます。グローバル企業との競合に勝ち残っていくために、「ケーヒンならでは」と言える新しい価値が創造できるよう、「さすがケーヒン」と評価していただける体質に転換していくことを、「ケーヒンらしく」人の力を信じてやっていくのが、第9次中期経営計画であります。

「真の創造提案型企業への成長」を目指し、「創造提案型開発体制の構築」、「グローバルで桁違い品質の仕上げ」、「グローバル・全領域P I Aの展開」および「共感を得る企業活動」の四つの主要施策を推進することにより、「業界トップレベルの企業体質への転換」を図ってまいります。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されて いる証券取引所等
本田技研工業株式会社	当社が他の関連会社である場合における当該他の会社	42.20 (0.84)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン、スイス、ユーロネクストパリ各証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は間接被所有割合で内数です。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等との関係

本田技研工業株式会社は、平成18年9月30日現在で当社株式の42.2% (間接所有を含む) を所有している筆頭株主であります。また当連結会計年度における連結売上高において、本田技研工業株式会社およびその関係会社 (以下「ホンダグループ」という) への売上高比率は約90%です。当社とホンダグループは、継続的で緊密な事業上の関係にありますが、当社は事業活動や経営判断において自主自立を基本としているため、上場会社としての独立性を確保しております。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、国内では、引き続き好調な設備投資と企業収益の増加が見られ、また日銀がゼロ金利政策を解除するなど、景気は緩やかな拡大が続いています。

海外では、ニューヨークダウ工業株30種平均株価が史上最高値を更新するなど、米国では景気の拡大が続いています。アジアでは、高成長を続ける中国、インドをはじめとして景気の拡大が続いており、欧州では、内需を中心とした景気の拡大が続いています。

四輪車の国内における販売は、軽自動車伸びているものの、普通乗用車と小型乗用車の販売が共に落ち込み、市場全体としては減少しました。

四輪車の海外における販売は、北米市場では、ガソリン高を背景とし、低燃費を武器とした日本車が販売を増加させましたが、米国ピックスリーの販売が減少し、市場全体としては減少しました。アジア市場では、中国、インドで販売台数が増加したものの、東南アジア地域ではインドネシアが大きく落ち込むなど、総じて減少しました。欧州市場では、ガソリン価格の高騰が影響し、販売台数が減少しました。

二輪車の国内における販売は、251cc以上の小型二輪車が増加しているものの、原付および軽二輪車が減少し、市場全体として減少しました。

二輪車の海外における販売は、北米市場において大型車が好調に推移し、アジア市場ではインドが台数を伸ばし、減少が続いていたインドネシアは回復の兆しが見られました。

こうした状況の中、当社グループは、第9次中期経営計画の初年度を「四つの主要施策」および「商品群別事業戦略」を主軸に展開してまいりました。

二輪車・汎用製品では、二輪車は、環境に対する意識の高まりにより排出ガス規制が世界的に強化されてきており、これに対応するため、燃料供給方式をキャブレターから電子燃料噴射システムに移行する動きが増してきています。当社では、小型二輪車専用電子燃料噴射システム製品（インジェクター、スロットルボディモジュール、フューエルポンプモジュール）を、日本を含めたアジア市場などに供給するため、タイの「ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド」において生産をしております。

さらにこの小型二輪車専用電子燃料噴射システムは、インドで発売されたヒーローホンダ「グラマーF I」にも搭載され、中国においては中国で初めて二輪車排出ガス基準「EURO III」をクリアする五羊ホンダ「SCR110」に搭載されるなど、世界各国での搭載ラインナップを拡大しております。

四輪車用製品では、本田技研工業株式会社から発売された新型車用製品として、中国で初めて生産発売され好調な販売を示している「シビック」、スタイリッシュなフォルムと取り回しのよさで人気の「ストリーム」、セダンの快適性とクロスカントリーの機動性をあわせ持った「CR-V」、アキュラブランドではエントリープレミアムSUV「RDX」と上級SUV「MDX」向けに、燃料供給システム製品、電子制御製品をはじめとする各種製品を納入しました。

また、自動車の排気ガスをクリーンにする環境対応製品として、天然ガス自動車用気体燃料供給システム製品を生産販売しておりますが、当中間期間では、この新型ガスインジェクターの生産能力を倍増させ、欧州を中心とした販売の拡大を図っております。

品質強化策の一環として、国内拠点角田第一工場において、天然ガス自動車用インジェクターの開発から生産までについてISO/TS16949の取得を申請いたしました。ISO/TS16949は自動車産業の品質システム国際規格で、ケーヒングループにおいては北米2拠点、インド1拠点において取得済みであり、今後は中国拠点でも取得申請を予定しております。

当社グループは現場力の強化の施策として、「PIA活動（生産効率向上活動）」に取り組んでおります。これは、「体質改革の実践」と「人材の発掘と育成」を目的とし、「ヒトが金を使わず知恵を出し、モノをつくる」ことをコンセプトに、「体験的、実践的、現場的」な手法で生産効率の向上を図る活動です。第9次中期からは、生産現場から開発やその他間接部門にも活動の対象を広げております。海外においてもすでに展開を開始している北米、南米、アセアンおよび中国に加え、今中間期間からインドにおいても同様の展開を開始しています。

また、スピードアップと現場力の強化の施策として、「投資1/2（二分の一）展開」も進めております。これは廉価思想の改革と実践により、グローバル競争力のある生産ライン・設備の実現に向け、ムダ・ロスのない効率的生産ラインを創造するための活動です。

管理システムにおきましては、部品表や物軸、金軸を一元管理する国内基幹システムを再構築しました。この管理システムにより、ビジネススピードの向上と高い効果効率を目指した企業体質改革を行ってまいります。

一方、グローバル供給体制におきましては、アジアを中心とした生産能力の増強を図りました。

中国では、2006年6月に「東莞京濱汽車電噴装置有限公司」において、現地四輪車市場の拡大に対応するため、鑄造棟建屋を新築、9月には既存工場の増築を行い、製品ラインナップの拡大、生産能力の増強を図りました。

インドネシアにおいては、2006年8月に「ピーティー・ケーヒンインドネシア」で建屋を増築し、二輪車用キャブレター生産能力の増強や従業員の福利厚生施設の充実を行いました。

インドにおきましては、2006年9月に「ケーヒン・エフ・アイ・イー・プライベートリミテッド」の第二工場を本格稼働させ、二輪車用キャブレター生産能力を増強しました。

タイでは、「ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド」において、同じ工業団地内に電子制御ユニット工場を新築し、生産準備を進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、二輪・汎用、四輪車用製品の販売好調、ドル高・円安の為替影響により1,598億7千6百万円、前年同期比13.4%の増収となり過去最高の実績となりました。連結経常利益は、売上増や原価低減努力による増益効果があったものの、原材料価格の高騰、減価償却費や次期モデルの開発に伴う費用増により111億3千万円、前年同期比1.2%の減益となりました。連結中間純利益は、前期の厚生年金基金代行返上益の反動により59億2千4百万円、前年同期比39.3%の減益となりました。

連結売上高実績の内訳について、所在地別に見ますと、

- ・国内は、海外現地生産の推進により二輪・汎用ノックダウン製品が減少したものの、四輪車用製品、電子制御製品の販売好調により、前年同期比10.2%の増収となりました。
- ・米州は、二輪・四輪車燃料供給製品や電子制御製品の販売好調により、前年同期比8.3%の増収となりました。
- ・アジアは、タイ、中国、インド拠点の好調などにより、前年同期比29.1%の大幅増収となりました。
- ・欧州は、電子制御製品の販売好調により、前年同期比32.6%の大幅増収となりました。

■所在地別売上高

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	増 減	
			金 額	率(%)
国 内	68,510	62,158	6,351	10.2
米 州	54,347	50,202	4,145	8.3
ア ジ ア	33,460	25,923	7,537	29.1
欧 州	3,557	2,682	874	32.6

■事業別売上高の状況

	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
二輪・汎用事業	35,538	22.2	31,660	22.5	3,878	12.2
四輪事業	58,328	36.5	51,950	36.8	6,378	12.3
電子事業	35,317	22.1	29,711	21.1	5,606	18.9
空調事業	30,693	19.2	27,646	19.6	3,047	11.0
合 計	159,876	100.0	140,967	100.0	18,909	13.4

2. 当連結会計年度の見通し

所在地別の当連結会計年度の売上げ見通しとしましては、

- ・国内は、二輪・汎用製品は現地生産化により減少するものの、四輪車用製品の販売増により、増加を予測しております。
- ・米州は、二輪・汎用製品や電子制御製品の販売増により増加を予測しております。
- ・アジアは、二輪・四輪車市場の拡大による販売増加を予測しております。
- ・欧州は、電子制御製品やガスインジェクター製品の販売増により、増加を予測しております。

以上により、

- ・通期連結売上高は、3,273億円、前期比 8.8%増
- ・通期連結経常利益は、247億円、前期比 4.3%減
- ・通期連結当期純利益は、136億円、前期比22.3%減

を計画しております。

為替レートは通期平均で1米ドル＝115円17銭を前提としております。

3. 事業等のリスク

(1) 市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、これらの市場において経済低迷が発生した場合は、二輪車用、四輪車用製品および汎用製品の販売の低下につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、グローバルな規模での事業活動を行っております。これに伴い、為替レートの変動は、当社グループの財政状態および経営成績、また競争力にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、細心の注意を払い品質の保持、向上に努めておりますが、予期せぬ品質の不具合発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 二輪車および四輪車業界に係る環境およびその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性および製造工場からの汚染排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範囲に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産の保護

当社グループは長年にわたり、自社が製造する製品に関する特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。しかし当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ホンダグループへの高い依存度

当連結会計年度における連結売上高において、ホンダグループへの売上高比率は約90%です。今後、ホンダグループが事業戦略上またはその他の事由により、当社グループとの取引状況を変更した場合、当社グループの事業、業績および財務状態に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 原材料市況の変動による影響

当社グループの製造している製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それら原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等の事象が発生した場合、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流サービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これば、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

財 政 状 態

1. キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出等がありましたが、税金等調整前中間純利益が高水準だったこと等により、前年同期と比べ27億3千3百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金残高は、267億5千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により得られた資金は、142億1千7百万円であり、前年同期と比べ38億6千1百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が高水準だったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動により使用した資金は、168億4千万円であり、前年同期と比べ89億7千4百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により使用した資金は、17億7千4百万円であり、前年同期と比べ1億6千1百万円の増加となりました。これは、主に配当金支払によるものです。

2. キャッシュフロー指標

	当中間期	前中間期	前期
自己資本比率 (%)	59.1	57.7	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.7	96.2	121.4
債務償還年数 (年)	0.1	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	129.4	95.0	111.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュフローを2倍にしております。

以 上

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみにも全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

中間連結財務諸表等
中間連結貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		増減金額	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%	
(資産の部)								
I 流 動 資 産	預 金	27,330		31,558		△ 4,227	24,972	
1. 現 金	預 金	43,066		45,108		△ 2,041	39,598	
2. 受 取 手 形	及 び 売 掛 金	27,750		26,315		1,434	25,189	
3. た そ な	卸 売 資 産	7,323		8,886		△ 1,563	7,158	
4. そ の 他	の 資 産 合 計	105,471	53.7	111,869	57.0	△ 6,398	96,918	55.3
II 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産	建 築 物	17,846		17,015		831	15,221	
(1) 機 械 装 置	及 び 運 搬 具	34,558		33,984		574	31,658	
(2) 工 具 器 具	及 び 備 品	6,146		5,773		373	5,186	
(3) 土 地		7,377		7,182		195	6,641	
(4) 建 設 仮 勘 定	資 産 合 計	6,352		5,230		1,121	5,044	
(5) 有 形 固 定 資 産	合 計	72,283	36.8	69,186	35.3	3,096	63,752	36.4
2. 無 形 固 定 資 産		2,942	1.5	2,757	1.4	184	2,863	1.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	有 価 証 券	11,739		7,750		3,989	7,000	
(1) 投 資 期 有 限 公 司	の 債 権	1,049		441		608	632	
(2) 長 期 貸 付		2,954		4,152		△ 1,197	4,176	
(3) そ の 他 の 債 権	引 当 金	△ 26		△ 31		4	△ 31	
投 資 そ の 他 の 資 産	合 計	15,717	8.0	12,312	6.3	3,405	11,779	6.7
投 資 所 定 資 産	合 計	90,942	46.3	84,256	43.0	6,686	78,395	44.7
固 定 資 産	合 計	196,414	100.0	196,125	100.0	288	175,314	100.0

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		増減金額	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%	
(負債の部)								
I 流 動 負 債	借 入 金	34,811		35,201		△ 389	30,506	
1. 支 払 手 形	及 び 借 入 金	3,168		4,127		△ 959	4,183	
2. 短 期 返 済 予 定 費	長 期 借 入 金	227		-		227	-	
3. 一 年 以 内 返 済 予 定 費	人 員 費	9,400		9,475		△ 75	8,941	
4. 未 払 法 人 税 当		1,781		3,389		△ 1,607	2,360	
5. 未 払 保 証 引 当		1,152		1,353		△ 200	935	
6. そ の 他	の 負 債	3,650		5,775		△ 2,124	3,217	
7. そ の 他	の 負 債 合 計	54,192	27.6	59,323	30.2	△ 5,130	50,146	28.6
II 固 定 負 債								
1. 長 期 借 入 金	借 入 金	464		44		420	73	
2. 退 職 給 付 引 当		2,914		2,994		△ 80	3,174	
3. 役 員 退 職 引 当		353		451		△ 98	399	
4. そ の 他	の 負 債 合 計	4,581		6,218		△ 1,636	5,791	
固 定 負 債	合 計	8,314	4.2	9,708	5.0	△ 1,394	9,438	5.4
少 数 株 主 持 分		62,506	31.8	69,032	35.2	△ 6,525	59,584	34.0
(資本の部)								
I 資 本	金	-		6,932	3.5	△ 6,932	6,932	4.0
II 資 本 剰 余 金		-		7,940	4.0	△ 7,940	7,940	4.5
III 利 益 剰 余 金		-		93,370	47.6	△ 93,370	86,473	49.3
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額		-		3,497	1.8	△ 3,497	3,020	1.7
V 為 替 換 算 調 整 勘 定		-		△ 1,225	△ 0.6	1,225	△ 3,195	△ 1.8
VI 自 己 株 合 計		-		△ 24	△ 0.0	24	△ 21	△ 0.0
資 本 合 計		-		110,492	56.3	△ 110,492	101,150	57.7
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		-		196,125	100.0	△ 196,125	175,314	100.0
(純資産の部)								
I 株 主 資 本	本 金	6,932		-		6,932	-	
1. 資 本 剰 余 金		7,940		-		7,940	-	
2. 利 益 剰 余 金		98,408		-		98,408	-	
3. 自 己 株 合 計		△ 25		-		△ 25	-	
株 主 資 本	合 計	113,256	57.7	-	-	113,256	-	-
II 評 価 換 算 差 額 等								
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額		3,611		-		3,611	-	
2. 為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 814		-		△ 814	-	
評 価 換 算 差 額 等	合 計	2,797	1.4	-	-	2,797	-	-
III 少 数 株 主 持 分								
1. 純 資 産		17,854	9.1	-	-	17,854	-	-
2. 負 債 純 資 産	合 計	133,907	68.2	-	-	133,907	-	-
負 債 純 資 産	合 計	196,414	100.0	-	-	196,414	-	-

中間連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自平成18年4月1日 (至平成18年9月30日)		自平成17年4月1日 (至平成17年9月30日)			自平成17年4月1日 (至平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高		159,876	100.0	140,967	100.0	18,909	300,959	100.0
II 売 上 原 価		137,734	86.2	120,529	85.5	17,204	255,576	84.9
売 上 総 利 益		22,142	13.8	20,437	14.5	1,704	45,383	15.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,525	7.2	9,893	7.0	1,631	20,536	6.8
営 業 利 益		10,617	6.6	10,544	7.5	73	24,846	8.3
IV 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息		311		128		182	439	
2. 受 取 配 当 金		96		112		△ 16	186	
3. 為 替 差 益		45		541		△ 495	1,158	
4. そ の 他		424		345		79	719	
営 業 外 収 益 合 計		877	0.6	1,129	0.8	△ 251	2,504	0.8
V 営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息		109		109		0	227	
2. 固 定 資 産 廃 棄 損		35		100		△ 64	241	
3. 棚 卸 資 産 廃 棄 損		13		-		13	405	
4. 棚 卸 資 産 評 価 損		131		-		131	-	
5. 金 型 補 償 費		29		62		△ 33	127	
6. そ の 他		45		135		△ 89	547	
営 業 外 費 用 合 計		365	0.2	407	0.3	△ 42	1,548	0.5
経 常 利 益		11,130	7.0	11,265	8.0	△ 135	25,801	8.6
VI 特 別 利 益								
1. 製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益		-		120		△ 120	120	
2. 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益		-		6,846		△ 6,846	6,956	
特 別 利 益 合 計		-	-	6,966	4.9	△ 6,966	7,076	2.3
VII 特 別 損 失								
1. 減 損 損 失		10		324		△ 313	442	
2. 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額		-		-		-	566	
3. 製 品 補 修 費		-		-		-	400	
4. そ の 他		-		-		-	327	
特 別 損 失 合 計		10	0.0	324	0.2	△ 313	1,736	0.6
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		11,119	7.0	17,908	12.7	△ 6,788	31,140	10.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,568	2.2	4,051	2.9	△ 483	9,178	3.0
法 人 税 等 調 整 額		△ 87	△ 0.0	2,607	1.8	△ 2,694	1,366	0.5
少 数 株 主 利 益		1,714	1.1	1,485	1.1	229	3,094	1.0
中 間 (当 期) 純 利 益		5,924	3.7	9,764	6.9	△ 3,839	17,500	5.8

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円:未満切捨て)

期 別 科 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	7,940	7,940
II 資本剰余金中間期末(期末)残高	7,940	7,940
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	77,738	77,738
II 利益剰余金増加高	9,764	17,500
1. 中間(当期)純利益	9,764	17,500
III 利益剰余金減少高	1,028	1,868
1. 配当金	591	1,405
2. 役員賞与	0	25
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高	436	436
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	86,473	93,370

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位 百万円：未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,932	7,940	93,370	△ 24	108,219
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 887		△ 887
利益処分による役員賞与			△ 0		△ 0
中間純利益			5,924		5,924
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	5,037	△ 0	5,036
平成18年9月30日 残高	6,932	7,940	98,408	△ 25	113,256

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	3,497	△ 1,225	2,272	16,601	127,093
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 887
利益処分による役員賞与					△ 0
中間純利益					5,924
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	113	411	524	1,252	1,777
中間連結会計期間中の変動額合計	113	411	524	1,252	6,813
平成18年9月30日 残高	3,611	△ 814	2,797	17,854	133,907

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成18年 4月 1日 (至 平成18年 9月 30日)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成17年 4月 1日 (至 平成17年 9月 30日)	前 連 結 会 計 年 度 自 平成17年 4月 1日 (至 平成18年 3月 31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	11,119	17,908	31,140
2. 減価償却費	6,636	5,964	13,050
3. 減損損失	10	324	442
4. 連結調整勘定償却額	—	38	77
5. 有形・無形固定資産処分損益	18	98	241
6. 製品保証引当金の減少額(△)	△ 200	△ 622	△ 213
7. 退職給付引当金の減少額(△)及び前払年金費用の増加額(△)	△ 182	△ 7,431	△ 7,440
8. 役員退職引当金の増加額または減少額(△)	△ 98	△ 38	14
9. 受取利息及び受取配当金	△ 407	△ 241	△ 626
10. 支払利息	109	109	227
11. 売上債権の減少額	2,272	3,886	135
12. たな卸資産の増加額(△)	△ 1,400	△ 1,221	△ 2,420
13. 仕入債務の増加額または減少額(△)	△ 591	△ 1,333	2,631
14. 役員賞与の支払額	△ 0	△ 0	△ 48
15. その他	1,826	△ 2,232	△ 2,261
小 計	19,113	15,208	34,952
16. 利息及び配当金の受取額	407	241	626
17. 利息の支払額	△ 109	△ 109	△ 227
18. 法人税等の支払額	△ 5,193	△ 4,984	△ 9,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,217	10,355	25,433
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	△ 12,499	△ 8,295	△ 16,647
2. 有形固定資産の売却による収入	160	481	750
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 3,796	—	—
4. 投資有価証券の売却による収入	—	0	—
5. 長期貸付金の増加による支出	△ 604	—	—
6. 長期貸付金の回収による収入	—	1	46
7. その他	△ 100	△ 54	611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,840	△ 7,866	△ 15,238
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	△ 810	△ 800	△ 1,278
2. 長期借入による収入	600	98	98
3. 長期借入金の返済による支出	—	△ 24	△ 53
4. 株式発行による収入	—	49	269
5. 自己株式取得による支出	△ 0	△ 2	△ 5
6. 配当金の支払額	△ 887	△ 591	△ 1,405
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 676	△ 341	△ 796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,774	△ 1,613	△ 3,172
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	131	532	1,385
V 現金及び現金同等物の増加額または減少額(△)	△ 4,266	1,408	8,408
VI 現金及び現金同等物の期首残高	31,021	22,609	22,609
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4	4
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	26,755	24,022	31,021

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 25社
主要な連結子会社名
ケヒンインテグレーションテクノロジー・インコーポレーテッド[※]、ケヒンコロイシステムテクノロジー・インコーポレーテッド[※]、
ケヒンエレクトロニクスアメリカ・インコーポレーテッド[※]、ケヒンオートパーツ(タイランド)カンパニーリミテッド[※]、ケヒン(タイランド)カンパニーリミテッド[※]
- (2) 非連結子会社 無

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 無
- (2) 持分法を適用しない関連会社 1社
会社名：湛江德利化油器有限公司

なお、上記関連会社については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しい為、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社25社のうち、台湾京濱化油器股份有限公司、ケヒン(タイランド)カンパニーリミテッド[※]、ケヒンオートパーツ(タイランド)カンパニーリミテッド[※]、南京京濱化油器有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司、京濱電子装置研究開発(上海)有限公司、ケヒンテクノロジー・アドバンス・ソリューションズ、(株)金津製作所、(株)京浜総業、(株)ケヒン列の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるものは中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

ハ. たな卸資産

中間連結財務諸表提出会社は、主として総平均法による原価法によっておりますが、連結子会社では、主として先入先出法による低価法又は原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年
機械装置及び運搬具 2年～12年

ロ. 無形固定資産

主として定額法によっております。

なお、中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社においては、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 製品保証引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によって費用処理しております。

ハ. 役員退職引当金

中間連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

- (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日等の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算しております。また、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建債権については、振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引
- ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

中間連結財務諸表提出会社の内部規定である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである外貨建債権の為替変動リスクに関しては、60%以上をヘッジする方針であります。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。

- (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. たな卸資産の評価方法

従来、中間連結財務諸表提出会社は製品、原材料及び仕掛品について先入先出法に基づく原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間より総平均法に基づく原価法に変更しております。この変更は、新たな原価計算システムを含む基幹システムの導入を機に、業務処理の効率を図り、月次決算及び期末決算の迅速な確定を目的として行ったものです。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は116,053百万円です。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産廃棄損」は、重要性が増したため、区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間における「棚卸資産廃棄損」の金額は19百万円であります。

前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間における「棚卸資産評価損」の金額は25百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 118,030 百万円
2. 保証債務

ホンダ住宅共済会会員である中間連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

被保証者 従業員
保証金額 308 百万円

持家融資制度を利用する中間連結財務諸表提出会社の従業員の銀行借入について債務保証を行っております。

被保証者 従業員
保証金額 2 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの
- | | |
|----------|-----------|
| 運送、荷造梱包費 | 1,572 百万円 |
| 給 料 | 2,044 百万円 |

2. 減損損失

当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表提出会社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休設備	機械装置	宮城県	10百万円

中間連結財務諸表提出会社は、事業用資産につきましては管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産につきましては個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に10百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	73,985	-	-	73,985
合計	73,985	-	-	73,985
自己株式				
普通株式(注)	18	0	-	18
合計	18	0	-	18

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	887	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	1,109	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	27,330 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 575 百万円
現金及び現金同等物	26,755 百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

(単位 百万円：未満切捨て)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,212	1,201	△ 11
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	1,212	1,201	△ 11
合計		1,212	1,201	△ 11

2. その他有価証券で時価のあるもの
当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

(単位 百万円：未満切捨て)

	種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	881	6,965	6,083
	(2) その他	601	603	1
	小 計	1,483	7,568	6,085
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	3,009	2,926	△ 83
	小 計	3,009	2,926	△ 83
合計		4,492	10,495	6,002

3. 時価評価されていない主な有価証券
当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

(単位 百万円：未満切捨て)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	31

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載しておりません。

- (1) 自動車部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
(2) 自動車部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円：未満切捨て)

項 目	日本	米州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,510	54,347	33,460	3,557	159,876	—	159,876
(2) セグメント間の内部売上高	21,153	226	3,042	105	24,528	(24,528)	—
計	89,664	54,574	36,502	3,663	184,404	(24,528)	159,876
営 業 費 用	86,833	50,244	32,307	3,483	172,868	(23,609)	149,259
営 業 利 益	2,831	4,330	4,195	179	11,536	(918)	10,617

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する国又は地域
米 州……米国、カナダ、ブラジル
アジア……中国、台湾、タイ、フィリピン、インド、インドネシア
欧 州……英国

2. 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載のとおり、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表提出会社は製品、原材料及び仕掛品について先入先出法に基づく原価法から総平均法に基づく原価法に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位 百万円：未満切捨て)

項 目	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海 外 売 上 高	54,363	34,322	6,304	87	95,078
連 結 売 上 高					159,876
連結売上高に占める海外売上高の割合	34.0%	21.5%	3.9%	0.1%	59.5%

(注) 1. 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域
米 州……米国、カナダ、ブラジル
アジア……中国、台湾、タイ、フィリピン、インド、インドネシア
欧 州……ベルギー、イタリア、英国、オーストリア、オランダ
その他の地域…南アフリカ